

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第33回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、佐藤文宏教授を代表者とする7名の研究調査チームで構成されており、テーマは「日本におけるスポーツ産業の経営動向と経営戦略の実態に関する調査研究」である。サッカーや野球に代表されるプロスポーツ界の活況は、わが国のみならず世界経済を活性化する可能性を秘めている。それと同時に、スポーツ界は未来を創る子供達に夢や希望を与えるという大きな社会的役割も担っている。従来からスポーツ産業の経済活動に及ぼす役割の大きさは指摘されながら、その実態に迫る学術的調査は必ずしも多くはなかった。

本調査は、このような萌芽的研究であるスポーツ産業の経営問題に、経営学、経済学、スポーツ科学などから構成される学際的研究チームが、まさに直球で勝負をかけた果敢な研究である。その対象は、「サッカーJリーグ」「プロ野球」「ゴルフ」「サッカー・ジュニアチーム」「児童の習い事の消費動向」「運動用品、スポーツ施設」と広範囲に及んでおり、個々の調査と分析を通じて、わが国のスポーツ産業の現在の動向が全体的に浮かび上がるように構成されている。さらに、産業連関分析を用いてスポーツ産業が他の産業分野に及ぼす影響を明らかにしている点も大変興味深い。

本学が長年にわたって国際的に活躍するスポーツ選手を多数輩出し、スポーツ界に貢献してきた大学であることを思えば、このような学際的研究が本研究所で

行われたことは大変意義のあることであると言えよう。佐藤チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の進展を期待したい。

2010年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 三井 泉